

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

MARCH 8TH 2017

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 全人代 5 日開幕 2017 年 安定成長を最優先 GDP 成長率目標 6.5%前後に引き下げ
- 2 月の製造業 PMI 指数 前月より 0.3 ポイント上昇の 51.6

【貿易・投資】

- 2016 年の港湾貨物取扱量 前年比 3.2%増
- 1 月の直接投資 対外直接投資が大幅減

■ RMB REVIEW

- 上値の重い展開が続こう

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「全国人民代表大会常務委員会の『中華人民共和国企業所得税法』の改正に関する決定」
- 「中西部地区外商投資優位性産業目録（2017 年改訂）」他

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆全人代 5 日開幕 2017 年 安定成長を最優先 GDP 成長率目標 6.5%前後に引き下げ

李克強首相は、5 日開幕した全国人民代表大会（全人代：日本の国会に相当）の「政府活動報告」で、2017 年の経済運営方針を発表した。

具体的な政策運営方針については、「成長の安定維持、雇用の確保、リスクの防止」を最重要ポイントと位置付け、安定成長を維持する中で構造改革を推進していくとし、経済・社会の安定を最優先にする姿勢を鮮明にした。

また、「積極的な財政政策」と「穏健・中立的な金融政策」を維持し、引き続き供給側改革を通じて、「3 つの解消、1 つの低減、1 つの補強^(注)」を推進する方針も表明した。

(注)3 つの解消：過剰生産、不動産の過剰在庫、企業の過剰債務の解消。1 つの低減：企業経営コストの軽減。1 つの補強：社会の脆弱部分の補強。

主要経済指標の目標については、国内総生産(GDP)成長率の 2017 年の目標値を 2016 年の「6.5～7.0%」から「6.5%前後」に引き下げた。「経済原則と客観的な実情に合致し、市場期待のリードと安定に資する水準で、構造改革の推進や小康社会(ややゆとりのある社会)の全面的な建設にも適う数字である」と強調した。

都市部新規雇用者数については、2017 年の目標値を 2016 年の「1,000 万人以上」から「1,100 万人以上」に引き上げた。雇用を一層重視する方針を示し、6.5%前後の経済成長を維持すれば新規雇用の目標を実現できるとも強調した。

広義のマネーサプライ(M2)については、2017 年の前年比伸び率の目標値を 2016 年の「13.0%前後」から「12.0%前後」に引き下げた。流動性の安定を維持し、実体経済への金融資源の流入を促進するとした。このほか、金利自由化改革の継続や、人民元の国際通貨としての地位の安定維持等に取り組むことにも言及した。

また、外資政策については、サービス業、製造業、採掘業における外資参入制限の緩和、中国国内における外資企業の上場・起債の支援、業界標準の制定・政府調達等の支援における内資・外資の平等、法定範囲内での地方政府の独自の外資優遇策の制定、11 ヶ所のハイレベル自由貿易試験区の建設等を挙げた。

◆2 月の製造業 PMI 指数 前月より 0.3 ポイント上昇の 51.6

国家統計局、中国物流購買連合会の 1 日の発表によると、2 月の製造業 PMI 指数は前月比+0.3 ポイントの 51.6 と、7 ヶ月連続で景況感の分岐点となる 50 を上回った。内外需が回復し、生産活動が活発化しているとした。

主要項目別では、生産高指数が前月比+0.6 ポイントの 53.7、新規受注指数が同+0.2 ポイントの 53.0、輸入指数が同+0.5 ポイントの 51.2、新規輸出受注指数が同+0.5 ポイントの 50.8 と、何れも上昇した。また、今後の景況感動向を示す生産経営活動期待指数は前月比+1.5 ポイントの 60.0 と 2 ヶ月連続で上昇しており、経済の先行きに対する企業の楽観的な見方が続いている。

一方、人件費の上昇を実感する企業の割合が上昇しており、特に小型企業では 42.3%と製造業平均の 39.8%を上回り、コスト上昇懸念が高まっている。

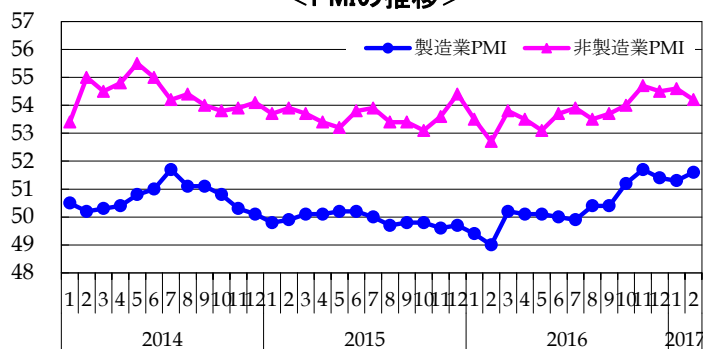
なお、2 月の非製造業の PMI 指数は前月比▲0.4 ポイントの 54.2 と下落したものの、5 ヶ月連続で 54 を超える高水準を維持している。

＜2016年と2017年の主要経済指標比較＞

項目	2016年		2017年
	目標	実績	目標
国内総生産(GDP)成長率	6.5~7.0%	6.7%	6.5%前後
消費者物価上昇率(CPI)	3.0%前後	2.0%	3.0%前後
マネーサプライ(M2)伸び率	13.0%前後	11.3%	12.0%前後
輸出入総額伸び率	-	▲6.8%	-
財政赤字の対GDP比	3.0%	-	3.0%
都市部新規雇用者数	1,000万人以上	1,314万人	1,100万人以上
都市部登録失業率	4.5%以下	4.02%	4.5%以下

(出所) 中国政府発表データを基に作成

<PMIの推移>



(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

<製造業PMI指数の主要項目の推移>

	製造業 PMI 指数	生産高 指数	新規 受注 指数	新規輸出 受注指数	輸入 指数	雇用 指数	生産経営 活動期待 指数
2016年1月	49.4	51.4	49.5	46.9	46.4	47.8	51.3
2月	49.0	50.2	48.6	47.4	45.8	47.6	53.3
3月	50.2	52.3	51.4	50.2	50.1	48.1	54.8
4月	50.1	52.2	51.0	50.1	49.5	47.8	55.0
5月	50.1	52.3	50.7	50.0	49.6	48.2	55.1
6月	50.0	52.5	50.5	49.6	49.1	47.9	55.2
7月	49.9	52.1	50.4	49.0	49.3	48.2	55.8
8月	50.4	52.6	51.3	49.7	49.5	48.4	56.4
9月	50.4	52.8	50.9	50.1	50.4	48.6	57.3
10月	51.2	53.3	52.8	49.2	49.9	48.8	58.2
11月	51.7	53.9	53.2	50.3	50.6	49.2	59.0
12月	51.4	53.3	53.2	50.1	50.3	48.9	58.2
2017年1月	51.3	53.1	52.8	50.3	50.7	49.2	58.5
2月	51.6	53.7	53.0	50.8	51.2	49.7	60.0

(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

(注) 生産経営活動期待指数は2017年1月より統計方法が変更され、過去のデータが修正された。

【貿易・投資】

◆2016年の港湾貨物取扱量 前年比 3.2%増

交通運輸部は2月10日、2016年の一定規模以上の港湾^(注)の貨物取扱量を発表した。貨物全体の取扱量は前年比+3.2%の118億3,042万トン、うち、国際貨物取扱量は同+4.1%の37億6,182万トンとなった。

(注) 2009年の貨物取扱量が7,000万トン以上の海港および貨物取扱量が5,000万トン以上の内陸河川港

海港、内陸河川港それぞれの貨物取扱量内訳を見ると、海港は貨物全体の取扱量が前年比+3.0%の80億8,137万トン、うち、国際貨物取扱量が同+3.7%の33億7,345万トン。内陸河川港は貨物全体の取扱量が同+3.6%の37億4,905万トン、うち、国際貨物取扱量が同+7.7%の3億8,837万トンとなっている。

海港のうち貨物全体の取扱量上位5港は寧波-舟山港(浙江省)、上海、天津、広州(広東省)、唐山(河北省)、国際貨物取扱量上位5港は寧波-舟山港(浙江省)、上海、青島(山東省)、天津、唐山となった。また内陸河川港のうち貨物全体の取扱量上位5港は蘇州(江蘇省)、南通(同)、南京(同)、重慶、泰州(江蘇省)、国際貨物取扱量上位5港は蘇州(江蘇省)、南通(同)、鎮江(同)、南京(同)、佛山(広東省)と、江蘇省に集中した。

<2016年一定規模以上港湾の貨物取扱量>

海港	貨物全体取扱量		国際貨物取扱量		内陸河川港	貨物全体取扱量		国際貨物取扱量	
	取扱量(万トン)	前年比(%)	取扱量(万トン)	前年比(%)		取扱量(万トン)	前年比(%)	取扱量(万トン)	前年比(%)
寧波-舟山港(浙江省)	91,777	3.2	43,129	2.4	蘇州(江蘇省)	57,376	6.3	15,145	7.5
上海	64,295	▲0.9	37,945	0.4	南通(江蘇省)	22,330	2.3	5,669	10.0
天津	55,000	1.8	29,499	▲1.2	南京(江蘇省)	21,692	1.1	2,311	2.7
広州(広東省)	52,181	4.3	12,365	4.2	重慶	17,223	9.3	554	8.2
唐山(河北省)	51,580	4.7	29,267	6.5	泰州(江蘇省)	16,765	▲0.2	1,527	2.4
青島(山東省)	50,083	3.4	33,280	4.3	岳陽(湖南省)	13,841	5.3	318	22.5
大連(遼寧省)	42,873	3.4	13,536	3.9	蕪湖(安徽省)	13,096	9.0	282	17.7
日照(山東省)	35,062	4.0	23,368	10.8	鎮江(江蘇省)	13,091	0.6	2,664	17.1
營口(遼寧省)	34,702	2.5	7,676	▲2.9	江陰(江蘇省)	13,021	6.5	2,230	45.1
煙台(山東省)	26,536	5.5	9,101	6.0	武漢(湖北省)	9,000	6.4	798	▲4.9
湛江(広東省)	25,517	15.8	7,588	18.7	湖州(浙江省)	8,666	7.6	97	▲9.9
黄驊(河北省)	24,511	47.1	3,228	89.9	嘉興(浙江省)	8,228	▲4.2	66	▲13.8
深圳(広東省)	21,417	▲1.3	18,151	▲1.2	杭州(浙江省)	7,294	▲22.2	1	—
廈門(福建省)	20,904	▲0.6	9,866	▲4.1	佛山(広東省)	6,513	6.0	2,286	▲4.9
北部湾港(広西チワン族自治区)	20,419	▲0.3	11,863	▲5.5	上海	5,710	▲16.4	—	—
連雲港(江蘇省)	20,208	2.3	11,075	10.8	無錫(江蘇省)	5,576	▲27.0	24	▲1.9
秦皇島(河北省)	18,603	▲26.5	1,473	▲6.1	合計	374,905	3.6	38,837	7.7
福州(福建省)	14,580	4.4	5,910	7.6	(注) 2009年の貨物取扱量が7,000万トン以上の海港および貨物取扱量が5,000万トン以上の内陸河川港を記載				
泉州(福建省)	12,548	2.5	3,625	7.3	(出所) 交通運輸部の発表を基に作成				
合計	808,137	3.0	337,345	3.7					

◆1月の直接投資 対外直接投資が大幅減

商務部は2月16日、20日に1月の対内・対外直接投資の統計データを発表した。

＜対内直接投資＞

1月の対内直接投資(除く金融業)について、新規設立の外資企業数は前年同月比+0.1%の2,010社、対内直接投資額(実行ベース)は同▲14.7%※の120.0億米ドルと、2016年12月(同▲0.2%)※より減少幅が拡大した。

国・地域別では、日本からの直接投資が同+23.1%※の4.8億米ドルと、伸び率がプラスに転じ、EUからの投資も同+20.2%の10.8億米ドルと大きく伸びた。一方、ASEANからの投資は同▲6.1%の4.0億米ドルと減少した。

業種別で、サービス業への投資は全体の73.9%を占め、特に情報技術サービス業等のハイテクサービスへの投資の伸びが顕著だった。

同部は対内直接投資が減少した原因について、昨年1月に投資が集中したことや今年の春節連休が1月にあたったことを挙げ、1月の投資額の変動はブレが大きくなりがちのため、1月の実績が今年全体の対内投資の動向を表すものではないと強調した。

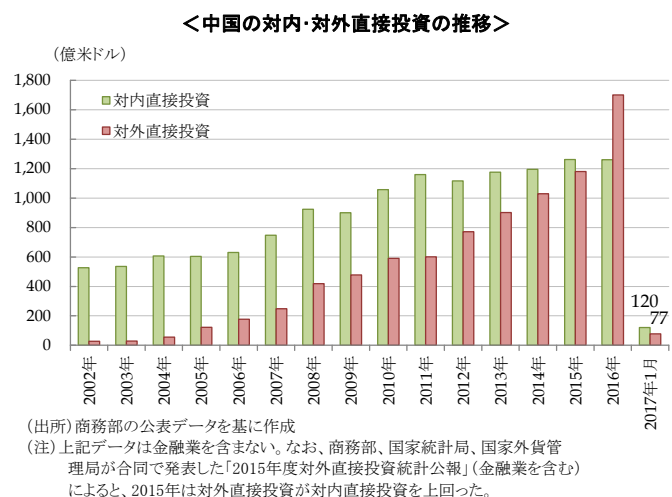
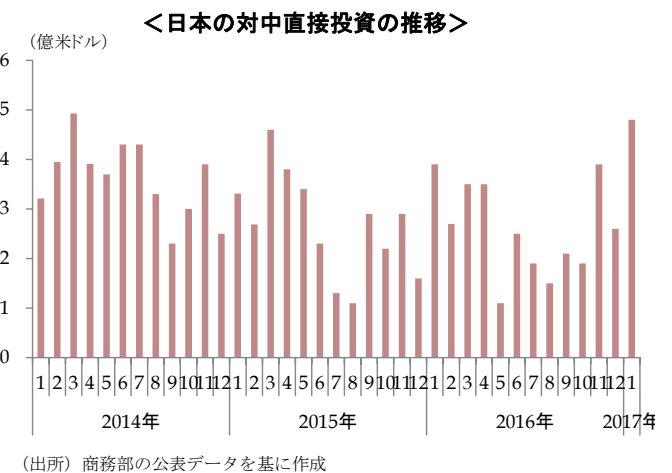
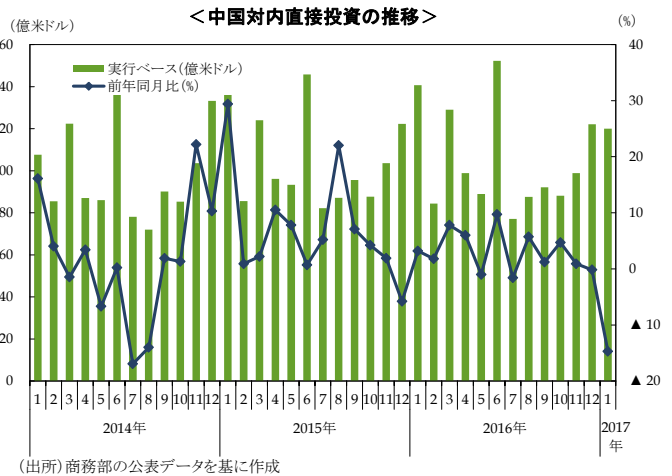
(※) 商務部発表の対内直接投資額に基づき当行が計算。

＜対外直接投資＞

1月の対外直接投資額(除く金融業)は、前年同月比▲35.7%の77.3億米ドルと大きく減少し、対内直接投資額を下回った。

業種別の投資額構成比では、製造業が37.5%(2016年1月:13.4%)、情報通信・ソフトウェア・情報技術サービス業が11.5%(2016年1月:5.6%)といずれも前年より増加した。

なお、同部は今年の対外直接投資について、世界経済の回復が弱い中、安定しつつも伸び悩むものと予測。また、昨今国際金融市場の変動が激しく、一部の国の経済政策が定まらず、対外投資のリスクと不確実性が増していると指摘した上で、条件を備えた国内の企業の対外投資に対しては支援していく方針を示した。



RMB REVIEW

◆上値の重い展開が続こう

今週(2/27～)の人民元相場は、週初 6.8762 で寄り付いた。対主要通貨でドル売りが強まる中、2/28 には、一時高値となる 6.8612 まで上値を伸ばした。しかし、米金融政策当局者よりタカ派寄りの発言が相次ぐと、米 3 月利上げ観測が高まり、対主要通貨でドル買いが活発化。人民元の対ドル相場は大きく下落し、3/3 には、1/17 以来となる 安値 6.9033 まで下値を上げた。対円相場は、週前半にかけて安値 16.25 円まで下落する場面も見られたが、週後半にかけては底堅く推移。ドル円の上昇に連られる形で、3/2 には一時 16.62 円まで上昇している。

年初来、①米国の保護主義傾斜を嫌気したドル売りや、中国当局による各種元安抑制策(②資本規制の強化や、③外貨準備を用いた為替介入観測など)の影響から、人民元は対ドルで底堅い動きが続いてきたが、足元でこうした動きに変化の兆しが見られるようになってきた。背景には、米 3 月利上げ期待がここに来て急速に高まっていることが挙げられよう。今週はサンフランシスコ連銀ウィリアムズ総裁やニューヨーク連銀ダドリー総裁、ブレイナード FRB 理事など複数の米金融政策当局者よりタカ派寄りの発言が相次いだ。これを受けて米 3 月利上げの織り込み度合いは急上昇。米中の金融政策格差が際立つ中で、人民元は約 3 週間ぶり安値を示現した。

無論、中国当局による元安抑制策は今後も続くと思われることから、一方向の下落も想定し辛い。特に来週は、全国人民代表大会(全人代、国会に相当)の開催期間中でもあり、当局による人民元「安定」志向は普段以上に強まることが想定される。とは言え、こうした取り組み(②資本規制の強化や、③外貨準備を用いた為替介入観測など)を長期間続けることは難しい。様々な面で副作用を伴うからだ。外資による中国向け投資、中国企業による対外投資をそれぞれ冷え込ませる恐れがある他、企業活動(含む経常取引)への直接的な悪影響も警戒される。外貨準備が減少すれば、介入余力への不信感が増幅し、投機的な「元売り」を刺激する恐れも出てくるだろう。

以上の通り、人民元を巡っては、足元で底堅い動きが見られるものの、その持続性は乏しく、早晩巻き戻されるリスクが警戒される。資本規制の強化や介入観測を通じた元安抑制が失敗に終われば、その失望感から、元売りに拍車がかかる恐れもあるだろう。米金融政策の先行き、3/7 発表の中国外貨準備残高等に注意を払いつつも、人民元は総じて上値の重い展開が続くと予想する。

尚、来週は 3/5 より北京で全国人民代表大会(全人代、国会に相当)が開催される。昨年と違って今年は経済が比較的安定した中での全人代開幕となることから、インフラ投資や財政出動など、昨年見られたような短期的な景気押し上げ策が打ち出される公算は小さい。むしろ、構造改革重視、安定成長重視の姿勢が強調されると見られ、下振れ余地を示す目的から、成長率目標を「6.5%前後」などに引き下げる可能性もあるだろう。当方では、今回の全人代にてポジティブサプライズが発生する可能性は乏しいとの見方を維持している。

(3月3日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2017.02.27	6.8762	6.8682～ 6.8786	6.8714	-0.0004	6.1221	0.0171	0.88497	-0.0007	7.2684	-0.0039	3.2000	3381.36	-25.02
2017.02.28	6.8722	6.8670～ 6.8726	6.8689	-0.0025	6.1109	-0.0112	0.88506	0.0001	7.2689	0.0005	3.3000	3395.47	14.11
2017.03.01	6.8760	6.8725～ 6.8817	6.8800	0.0111	6.0604	-0.0505	0.88616	0.0011	7.2544	-0.0145	2.6000	3399.58	4.11
2017.03.02	6.8850	6.8800～ 6.8876	6.8820	0.0020	6.0247	-0.0357	0.88638	0.0002	7.2516	-0.0028	2.4300	3382.77	-16.81
2017.03.03	6.8903	6.8901～ 6.9065	6.8980	0.0160	6.0396	0.0149	0.88841	0.0020	7.2543	0.0027	2.5000	3370.84	-11.93

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2017年2月下旬から3月上旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

[法律] 【税法】 ○「全国人民代表大会常務委員会の『中華人民共和国企業所得税法』の改正に関する決定」(2017年2月24日、第12期全国人民代表大会常務委員会第26回会議で可決) [政策] 【外資政策】 ○「中西部地区外商投資優位性産業目録(2017年改訂)」(国家發展改革委員会・商務部令第33号、2017年2月17日公布、同年3月20日施行)	「企業所得税法」の一部改正。改正点は、公益性の寄付金支出についての規定(第9条)で、年度利益の12%以内の所得控除を認めるとしていたのを、12%を超える部分についても翌年から3年以内で所得控除を認めるとした。 ■原文は新華網の下記サイトをご参照。 http://news.xinhuanet.com/politics/2017-02/24/c_1120526937.htm 2000年の制定後、2004年、2008年、2013年に続く4回目の改訂。中西部地区22省・自治区・直轄市の外資向けの優位性産業が掲載されている。合計の項目数は639項目で、2013年版から173項目が追加、34項目が削除、84項目が修正された。 ■新たに追加された各地区の代表的な項目は、以下の通り。 ・ 農業関連: 緑色食品加工、現代農業設備製造(黒竜江)、標準化野菜栽培施設建設(内蒙古)、人工知能監視・制御装置製造(遼寧) ・ ハイテク関連: 第6世代以降のTFT-LCDガラス基板製造(四川)、集積回路製造(重慶、陝西)、スマートフォン・タブレット製造(河南、重慶、陝西)、バイオ医薬製造(河南、雲南) ・ サービス業: 工事調査・設計、グラフィックデザイン(安徽) ・ 労働集約型産業: 紡織・服装加工(湖南、広西)、家具製造(江西、雲南) ・ インフラ関連: 都市公共駐車施設建設(河南)、電気自動車充電施設建設(山西、内蒙古、湖北、広西、雲南、陝西)、半導体照明製造(青海)、自動車部品製造(内蒙古、湖北、重慶)、人工知能端末製品製造(河南、重慶、陝西) ■この目録に掲載される産業に投資する場合、以下の優遇措置が適用される。 ① 総投資額以内での輸入生産設備に対する関税免除 ② 土地の優先提供(土地使用権払い下げ価格は「全国工業用地払い下げ最低標準」の70%まで減価可) ③ 西部地区に設立した外商投資企業への企業所得税の低減税率(15%)適用 ■原文は国家發展改革委員会の下記サイトをご参照。 http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbl/201702/t20170217_838180.html
--	---

[規則] 【税関】 ○「通関作業ペーパーレス化適用範囲の拡大に関する公告」(税関総署公告 2017 年第 8 号、2017 年 2 月 3 日公布・施行) 【税】 ○「財政部等 10 部門の科学技術革新支援輸入税収政策管理弁法に関する通知」(財関税[2016]71 号、2017 年 1 月 14 日發布、2016 年 1 月 1 日実施) ○「税関輸入増値税控除管理の強化に関する公告」(国家税務総局公告 2017 年第 3 号、2017 年 2 月 13 日公布・施行) ○「鑑定・認証・コンサルティング業の増値税小規模納税者増値税専用發票自主発行の試行業務の關係事項に関する公告」(国家税務総局公告 2017 年第 4 号、2017 年 2 月 22 日公布・同年 3 月 1 日施行)	通関のペーパーレス化(電子化)の対象企業を拡大するもの。 ■2012 年 8 月から全国の主要税関で、税関の信用等級分類が B 類以上の企業(2014 年 4 月以降は高級認証企業、一般認証企業、一般信用企業に変更)と通関専門企業を対象に試行が始まり、2014 年 4 月からは全ての税関に拡大されたが、新たに対象企業を全ての信用等級企業(信用逸失企業を含む)に拡大する。ペーパーレス通関を行うには、直属税関(注:税関総署直属の税関)、中国電子口岸数据企業(電子ポートデータセンター)と「電子数据応用協議」を締結する。 ■原文は税関総署の下記サイトをご参照。 http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49564/info839552.htm 昨年 12 月に科学研究・科学技術開発・教学用品の輸入に対して第 13 次 5 年計画期間に関税・増値税・消費税を免税とする措置が発表されたが、その具体的な規則が發布されたもの。 ■対象となる外資研究開発センターの条件は従前と同じで、2009 年 10 月 1 日以降に設立された場合、①独立法人は総投資額が 800 万米ドル以上、公司内部部門は研究開発費が 800 万米ドル以上、②研究・試験要員が 150 名以上、③累計設備購入額(原価)が 2 千万元以上(2009 年 9 月 30 日以前に設立された場合は、それぞれ 500 万米ドル以上、90 名以上、1 千万元以上など)。 ■原文は財政部の下記サイトをご参照。 http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201702/t20170223_2540966.html 輸入増値税の税関納付書に対する審査を強化するもの。 ■税関納付書に記載される企業名称と税務登記上の企業名称が一致しているかどうかを主管税務機関が確認する。輸入貨物を国内で販売する際の仕入税額控除の不正防止がねらい。 ■原文は国家税務総局の下記サイトをご参照。 http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2477981/content.html 増値税の小規模納税者に対する増値税専用發票(領収書)の自主発行の試行拡大。 ■月販売額が 3 万元または四半期販売額が 9 万元を超える鑑定・認証・コンサルティング業に従事する小規模納税者に対して、増値税専用發票の自主発行を認める。2016 年 8 月からの旅館業での試行に続くもの。 ■原文は国家税務総局の下記サイトをご参照。 http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2493676/content.html
---	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間:10 秒。回答期限:2017 年 4 月 8 日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>